

# 株式会社すららネット

学校教育における産業界が求める人材育成の促進のためのデジタル学習の活用と  
日本語学習のナレッジ開発実証事業



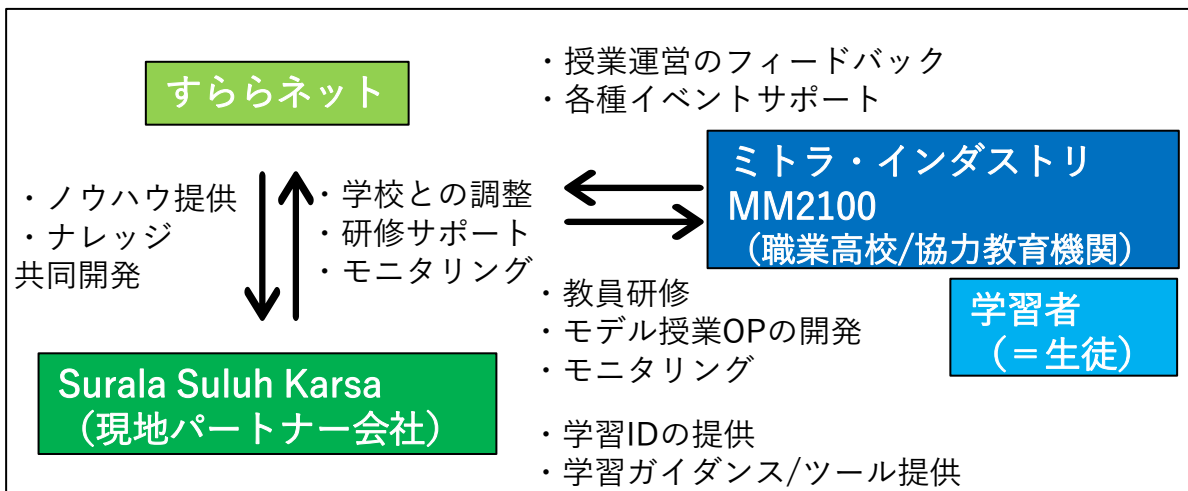
## 本事業の目的

インドネシアの教育分野においてデジタル技術を活用した日本語学習教材を展開し、日本語教育の側面より質の高い人材育成の促進に寄与する。本実証では現地の職業高校と連携し、生徒の日本語学習の質の向上ならびに学習の効率化を図り、日系企業への就職や技能実習・特定技能制度等を利用した日本への就業、留学を目指す人材輩出のすそ野を広げることを目的とした。

## 現地企業や政府との協力・連携

現地パートナー：PT Surala Suluh Karsa

協力教育機関（パイロット校）：ミトラ・インダストリ MM2100



## 現地の経済・社会課題

インドネシアは、世界第4位の人口を有し、その約半数が30歳以下という若年層の多い国である。しかし、若年層の失業率が16.46%と高く、特に15～24歳の層で顕著である（全体平均5.45%の約3倍）。新型コロナウイルスの影響もあり、政府は職業訓練の実用性を強化し、若年層の就業機会創出を進めている。また、インドネシアは所得格差も深刻であり、格差を是正し、経済の持続的な成長を実現するには、若年層の人材育成と雇用の拡大が不可欠である。

その中で、日本での就労や日系企業への就職が新たな機会として注目されている。日本は深刻な労働力不足を背景に、2024年以降の5年間で82万人の外国人労働者受け入れを計画しており、インドネシア政府も5年間で25万人の労働者を日本に送り出す目標を掲げている。インドネシアの若年層を日本へ労働力として派遣することは、インドネシアと日本両国の社会課題の解決に繋がる。

しかしながら日本への就労を実現するには日本語能力の向上が課題となっており、現状のインドネシアの日本語教育体制では多くの若年層が必要な言語スキルを習得できていない。その課題解決のためのICTを活用した効果的な学習モデルの確立が求められている。

# 株式会社すららネット

学校教育における産業界が求める人材育成の促進のためのデジタル学習の活用と  
日本語学習のナレッジ開発実証事業



## 実証期間

2023年9月～2025年1月

## 実証した内容

### 【職業高校でのICT学習教材「すららにほんご」導入】

ミトラ高校にて「すららにほんご」を活用したパイロット活動を実施し、教員研修や生徒向けオリエンテーションを実施。生徒数の増加に伴う日本語教員不足を補うため、日本語教員が各クラスを巡回し、他教員が監督を行う形で授業運営を設計した。学習計画や管理ツールを整備し、生徒の進捗をデータで追跡。日本語能力試験（JLPT）対策やひらがな・カタカナコンテストも開催するなど、学習意欲の向上させながら効果的な日本語教育を実践するためのナレッジ開発を行った。

### 【マーケティング活動（情報収集・テストマーケティング）】

2024年5月にミトラ高校で日本語ICT教育セミナーを開催し、140名の教育関係者が参加。「すららにほんご」の効果を紹介し、16校でトライアル導入が決定。職業訓練機関（LPK）への展開も模索する一方、訓練期間が限られていること、また学校側の費用負担の課題も見えてきた。2025年1月18日にはキャリアワークショップを開催し、日本での就業や進学情報を提供。技能実習制度やキャリア形成の講演が行われ、特に信頼性の高い情報収集方法に関する議論が活発に行われた。

## 事業の成果/今後の予定

2026年以降の日本語教育事業の本格展開に向け、「すららにほんご」の学習成果を検証した結果、ミトラ高校の生徒のJLPT合格率が導入前と比較し向上した。しかし、正確なデータが不足しており、今後もJLPT試験結果を分析しながら教育サービスを改善する。2024年12月には190名以上がJLPTを受験し、受験者数も増加傾向にある。今後も引き続き「すららにほんご」の利用継続となるため、学習計画やツールの進化を通じ、より再現性の高い教育サービスを構築していく。また「すららにほんご」は個別最適な学びを提供できるデジタル教材として、日本語教育市場で独自の価値を持つ。より効率的で質の高い日本語教育の普及によって、若年層の失業率低減と日本での雇用促進という双方の社会課題解決を目指していく。一方で、2024年6月に成立した「育成就労制度」により、日本語試験の多様化が進む可能性がある。これに伴い、当社のデジタル教材が公的な評価方法として認められる可能性を模索し、新制度に対応した学習モデルの構築を進めていく。

